

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

三井製糖株式会社

(E00356)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	卷末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雜賀 大介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03) 3663-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03) 3663-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	80,739	78,550	105,291
経常利益 (百万円)	11,362	8,146	13,609
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	7,218	5,031	8,313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,981	5,198	9,310
純資産額 (百万円)	88,542	92,863	89,871
総資産額 (百万円)	130,559	136,823	131,852
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	270.33	188.44	311.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.08	61.45	62.45

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.94	70.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2018年10月2日に精製糖の販売事業を営むシンガポールのSIS' 88 Pte Ltdの株式を取得し、同社及び同社連結子会社であるAsian Blending Pte Ltdを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、回復基調が持続していますが、米中貿易摩擦などにより依然として先行き不透明な状況が続いています。一方、個人消費については、自然災害の影響による減少から緩やかに持ち直しております。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益力強化を図りつつ、成長分野へ経営資源の再配分を進めることにより、堅固な事業基盤を確保すべく、SIS' 88 Pte Ltd、中糧糖業遼寧有限公司に投資を行いました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場は、期初は12セント前半でスタートしたのち世界的な需給緩和観測の拡大を受けて軟調に推移し、一時10セント台まで下落しました。5月後半に一時12セント台後半まで回復したものの、ブラジルの順調な生産状況や在庫率上昇を受け9月後半には約10年ぶりの安値圏となる9セント台に突入しました。その後、投機資金の流入から一時14セントを突破しましたが、期末にかけて下落基調が強まり12セント前半で当第3四半期末を迎えるました。

生産、販売面では、家庭用は需要期である年末の販売数量が減少したものの業務用の荷動きは好調に推移し、当期の売上高は概ね計画通りとなりましたが、燃料費や物流費の上昇、安定操業のための設備更新による減価償却費等の製造固定費の上昇、また海外粗糖相場が低位で推移したため、原料在庫が比較高値となったことにより、減益となりました。

連結子会社では、北海道糖業㈱において海外粗糖相場下落を要因とする販売単価の下落や物流費の上昇、更に北海道胆振東部地震の影響もあったことに加え、生和糖業㈱においては天候不順の影響でサトウキビが歴史的低糖度であったことから、減益となりました。一方、10月のSIS' 88 Pte Ltdの連結子会社化を始めとした新たな成長領域確保の為の投資に伴う関連費用が発生しました。

以上の結果、砂糖事業全体では、売上高62,155百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益1,801百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値189円～190円 高値189円～190円 安値187円～188円 終値187円～188円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 12.33セント 高値 14.24セント 安値 9.83セント 終値 12.03セント

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業は、パラチノース、パラチニットの販売は好調に推移し、売上高・営業利益とも前年同期を上回りました。

連結子会社では、ニュートリー㈱は前期に譲り受けた事業の一部商品が販売不調であったこと、営業体制強化のための人件費等の増加により減収減益となりました。また、㈱タイショーテクノスは増収ではあったものの、三井製糖からの生産集約に伴う新工場建設等の一時費用が発生したため減益となりました。

以上の結果、フードサイエンス事業全体では、売上高14,992百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益563百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、契約更新を迎えた物件の賃料収入減少がありました。岡山市で新規に物流倉庫の賃貸を開始したこと等により売上高・営業利益とも前年同期並となり、売上高1,402百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益664百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は78,550百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は3,030百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー6,053百万円がありましたが、タイの関連会社では海外粗糖相場低迷に伴い業績が悪化し、更に沖縄、鹿児島では天候不順の影響を受けたことにより、経常利益は8,146百万円（前年同期比28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,031百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4,970百万円増加し136,823百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

i) 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比4,671百万円減少し55,359百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加1,848百万円、商品及び製品の増加604百万円、原材料及び貯蔵品の増加679百万円等があつた一方で、現金及び預金の減少8,434百万円等があつたことによるものであります。

ii) 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比9,641百万円増加し81,464百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の増加1,672百万円、のれんの増加5,393百万円、投資有価証券の増加1,827百万円、リース投資資産の増加1,317百万円等があつた一方で、建設仮勘定の減少1,145百万円等があつたことによるものであります。

iii) 負債

負債は、前連結会計年度末比1,978百万円増加し43,959百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加2,405百万円、借入金の増加3,335百万円等があつた一方で、未払法人税等の減少2,436百万円等があつたことによるものであります。

iv) 純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,992百万円増加し92,863百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益5,031百万円、剰余金の配当3,070百万円等があつたことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は834百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、主力の砂糖事業において、原料となる粗糖が相場商品であること、また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このような事業環境下、当社では適切な原料糖調達と適正販売価格帯の維持に努めてまいりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資や、経常的に発生するものではありませんが、事業買収に係る費用等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、社債及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第3四半期連結累計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は20,211百万円となっております。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式の取得に伴い、SIS' 88 Pte Ltd及び同社連結子会社であるAsian Blending Pte Ltdを新たに連結子会社にしたことにより、従業員数が砂糖事業セグメントにおいて165名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） (2018年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,333,480	28,333,480	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,333,480	28,333,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	28,333,480	—	7,083	—	1,177

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,631,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,624,300	266,243	—
単元未満株式	普通株式 77,880	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	28,333,480	—	—
総株主の議決権	—	266,243	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36-2	1,631,300	—	1,631,300	5.76
計	—	1,631,300	—	1,631,300	5.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,069	16,634
受取手形及び売掛金	8,976	10,824
商品及び製品	16,243	16,847
仕掛品	1,759	1,453
原材料及び貯蔵品	6,336	7,015
その他	1,646	2,589
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	60,030	55,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,487	40,234
減価償却累計額	△22,959	△25,079
建物及び構築物（純額）	14,527	15,154
機械装置及び運搬具	78,149	82,493
減価償却累計額	△62,544	△65,215
機械装置及び運搬具（純額）	15,605	17,278
工具、器具及び備品	2,452	2,675
減価償却累計額	△2,077	△2,187
工具、器具及び備品（純額）	375	487
土地	18,436	18,436
リース資産	908	912
減価償却累計額	△401	△467
リース資産（純額）	507	445
建設仮勘定	1,661	516
有形固定資産合計	51,114	52,318
無形固定資産		
のれん	1,221	6,614
その他	678	553
無形固定資産合計	1,899	7,168
投資その他の資産		
投資有価証券	10,911	12,738
長期貸付金	29	25
退職給付に係る資産	466	597
繰延税金資産	974	886
その他	6,486	7,789
貸倒引当金	△59	△60
投資その他の資産合計	18,808	21,977
固定資産合計	71,822	81,464
資産合計	131,852	136,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,547	9,953
短期借入金	3,200	7,390
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,134	1,120
リース債務	96	97
未払費用	3,183	3,040
未払法人税等	2,985	549
役員賞与引当金	71	45
その他	4,990	3,596
流動負債合計	23,209	35,792
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	2,070	1,230
リース債務	439	374
繰延税金負債	1,415	1,529
役員退職慰労引当金	233	260
退職給付に係る負債	2,812	2,854
資産除去債務	396	430
その他	1,403	1,488
固定負債合計	18,771	8,167
負債合計	41,981	43,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	75,366	77,326
自己株式	△2,907	△2,909
株主資本合計	80,833	82,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	735
繰延ヘッジ損益	—	△11
為替換算調整勘定	347	308
退職給付に係る調整累計額	263	252
その他の包括利益累計額合計	1,507	1,286
非支配株主持分	7,530	8,785
純資産合計	89,871	92,863
負債純資産合計	131,852	136,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	80,739	78,550
売上原価	60,455	60,407
売上総利益	20,283	18,143
販売費及び一般管理費		
配達費	3,574	3,900
役員賞与引当金繰入額	49	45
退職給付費用	151	137
その他	10,700	11,029
販売費及び一般管理費合計	14,475	15,113
営業利益	5,807	3,030
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	108	59
受取ロイヤリティ	5,744	6,053
雑収入	149	185
営業外収益合計	6,003	6,300
営業外費用		
支払利息	54	48
固定資産除却損	60	37
設備撤去費	121	118
持分法による投資損失	158	823
雑損失	54	156
営業外費用合計	448	1,184
経常利益	11,362	8,146
特別利益		
投資有価証券売却益	73	1
保険差益	—	11
持分変動利益	—	88
補助金収入	24	—
負ののれん発生益	24	—
特別利益合計	121	100
特別損失		
固定資産圧縮損	26	9
災害による損失	—	77
特別損失合計	26	86
税金等調整前四半期純利益	11,458	8,160
法人税、住民税及び事業税	3,588	2,600
法人税等調整額	105	244
法人税等合計	3,693	2,844
四半期純利益	7,764	5,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	546	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,218	5,031

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	7,764	5,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△170
繰延ヘッジ損益	23	△17
退職給付に係る調整額	35	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	195	85
その他の包括利益合計	217	△116
四半期包括利益	7,981	5,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,403	4,936
非支配株主に係る四半期包括利益	578	261

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、SIS' 88 Pte Ltdの株式について、発行済株式総数の70.0%を取得したことにより、同社及び同社連結子会社であるAsian Blending Pte Ltdを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帶保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
カセットポンシュガー㈱	464百万円	－百万円
㈱ホクイー	11	30
計	476	30

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	3,226百万円	3,375百万円
のれんの償却額	478	261

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	65.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,335	50.0	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,602	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,468	55.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,290	15,046	1,402	80,739	—	80,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	90	30	168	△168	—
計	64,337	15,137	1,432	80,907	△168	80,739
セグメント利益	4,198	953	655	5,807	—	5,807

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,155	14,992	1,402	78,550	—	78,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	99	32	174	△174	—
計	62,199	15,091	1,434	78,725	△174	78,550
セグメント利益	1,801	563	664	3,030	—	3,030

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、SIS' 88 Pte Ltd及び同社連結子会社のAsian Blending Pte Ltdを連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて11,282百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

SIS' 88 Pte Ltd及び同社連結子会社のAsian Blending Pte Ltdを連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「砂糖事業」セグメントにおいて5,655百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SIS' 88 Pte Ltd及びAsian Blending Pte Ltd
事業の内容 精製糖販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

国内砂糖事業を取巻く環境は、少子高齢化の進展などを背景に厳しさを増しておりますが、当社は新たな成長基盤としてフードサイエンス事業の拡充と、成長著しいアジアマーケットを中心とする海外での事業機会創出を検討してまいりました。本案件はその成長戦略の具体的推進策の一つとなります。

(3) 企業結合日

2018年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
企業結合日に取得した議決権比率	70.0%
取得後の議決権比率	70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の70.0%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,072百万円
取得原価		8,072百万円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 198百万円（概算額）

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額、発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、のれんが5,655百万円発生しております。なお、発生したのれんの金額は、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

(2) 債却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	270円33銭	188円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,218	5,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	7,218	5,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,703	26,702

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,468百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月1日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。